

滋賀県の財政状況

平成23年10月
滋賀県



母なる湖・琵琶湖。
——あずかっているのは、滋賀県です。

目次

	ページ		ページ
1 滋賀県の概要	1	(6) 財政指標	19
(1) 滋賀県と琵琶湖	2	(7) 県債発行額の推移	21
(2) 豊かな自然と文化遺産	3	(8) 県債残高の推移	22
(3) 優れた交通アクセス	4	(9) 基金残高の推移	23
(4) 滋賀県の人口動態	5	(10) 公営企業の状況	24
(5) 滋賀県経済の状況	7	(11) 地方三公社の状況	25
2 滋賀県基本構想	10	4 行財政改革の取組	26
3 滋賀県の財政状況（普通会計）	13	5 平成23年度一般会計予算	31
(1) 普通会計決算の推移	14	(1) 一般会計歳入予算	32
(2) 普通会計歳入決算の推移	15	(2) 一般会計歳出予算（性質別）	33
(3) 普通会計歳出決算の推移	16		
(4) 義務的経費の推移	17	6 滋賀県債の概要	34
(5) 公債費の推移	18		

1 滋賀県の概要

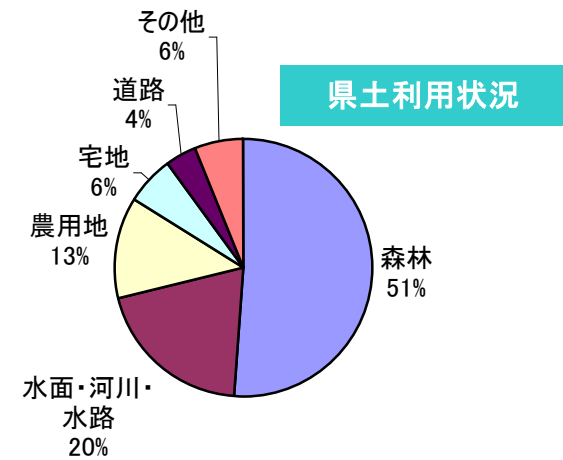
(1) 滋賀県と琵琶湖

滋賀県のデータ		
人口	1,410,272人	28位
面積	4,017.36km ²	38位
市町数	13市6町	

琵琶湖のデータ	
面積	670.25km ²
湖岸線の延長	235.20km



◆ 滋賀県は日本列島のほぼ中央。
 ◆ 県土面積の約6分の1を占める琵琶湖は、滋賀県をはじめ近畿地方の約1,570万人に水資源を供給し続けている。



出典：総務省「平成22年国勢調査(人口速報集計)」、滋賀県統計協会「しが統計ハンドブック」、同「滋賀のしおり2011」、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター

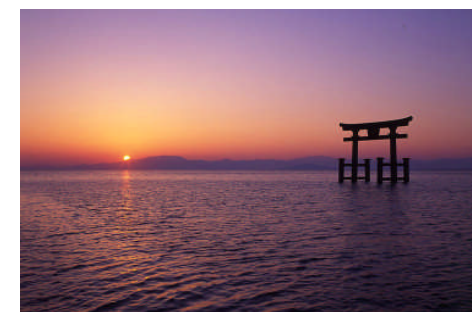


(2) 豊かな自然と文化遺産

自然公園面積割合		
1位	滋賀県	37.3%
2位	東京都	36.5%
3位	三重県	35.0%
全国平均		14.3%



竹生島(長浜市)



白鬚神社(高島市)

重要文化財指定件数(国宝を含む)		
1位	東京都	2,356件
2位	京都府	2,246件
3位	奈良県	1,378件
4位	滋賀県	807件
5位	大阪府	695件

◆東海道や中山道などの主要な街道が通り、古くから交通の要衝であった滋賀県は、歴史の舞台としてもたびたび登場。今年、NHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」の舞台として取り上げられている。

比叡山延暦寺(大津市)



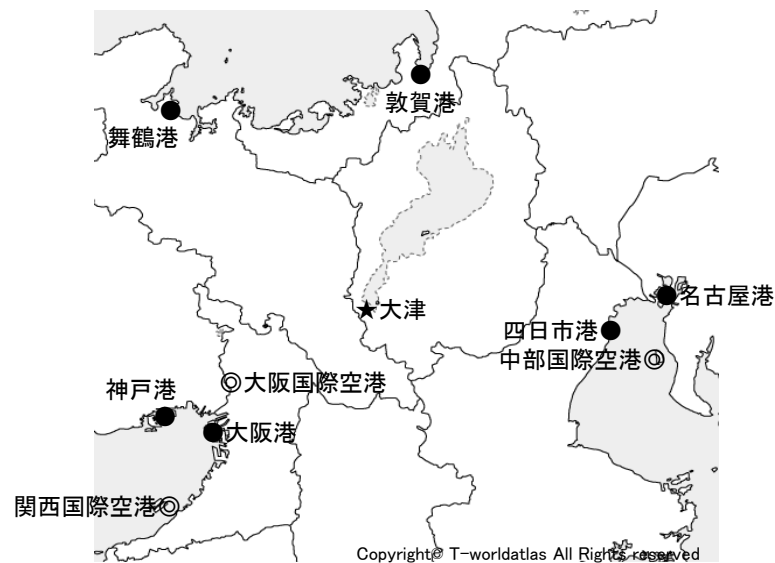
彦根城(彦根市)



大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」滋賀県推進協議会キャラクター・ロゴ

出典: 滋賀県統計協会「しが統計ハンドブック」

(3)優れた交通アクセス



(鉄道所要時間)	大津から	米原から
京都まで	10分	20分
大阪まで	40分	50分
名古屋まで	55分	30分
金沢まで	2時間25分	1時間55分
東京まで	2時間40分	2時間15分

- ◆鉄道網: 東海道本線、北陸線、湖西線など
- ◆道路網: 名神高速道路、新名神高速道路、国道1号線など
- ◆大阪・神戸・名古屋などの国際港湾や、大阪・関西・中部の各国際空港も100km圏内。

出典: 滋賀県統計協会「滋賀のしおり2011」



(4) 滋賀県の人口動態

滋賀県の人口	
1,410,272人	28位

人口増加率(H17~H22)		
1位	東京都	4.65%
2位	神奈川県	2.93%
3位	千葉県	2.65%
4位	沖縄県	2.27%
5位	滋賀県	2.17%
全国平均		0.23%

年齢別人口割合		
年少人口	15.4%	2位
生産年齢人口	64.0%	11位
老年人口	20.5%	43位

(年少人口：15歳未満、生産年齢人口：15~64歳、老年人口：65歳以上)

総住宅数増加率(H15~H20)		
1位	滋賀県	12.6%
2位	東京都	9.6%
3位	栃木県	9.1%
全国平均		6.9%

推計人口増加率(H22~H27)		
1位	沖縄県	1.6%
2位	東京都	1.2%
3位	神奈川県	0.6%
4位	滋賀県	0.4%
5位	愛知県	0.3%
全国平均		-1.4%

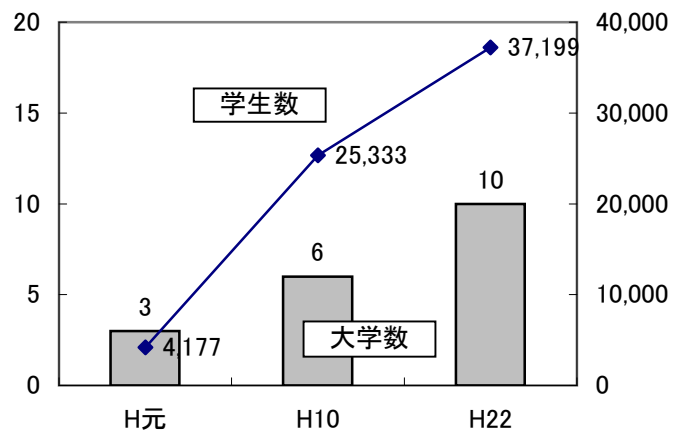
- ◆ 県内人口は、昭和55年からの30年間で約3割増加。
- ◆ 今後も人口増加が見込まれる県の一つとされている。

出典：総務省「平成22年国勢調査(人口速報集計)」、同「平成22年国勢調査(抽出速報集計)」、滋賀県統計協会「しが統計ハンドブック」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」

(4) 滋賀県の人口動態 ②

県内の四年制大学数と学生数の推移

(単位 校、人)



人口10万人当たりの学生数(四年制大学)

1位	京都府	6,117人
2位	東京都	5,568人
3位	滋賀県	2,666人
4位	愛知県	2,586人
5位	大阪府	2,572人

「知の集積」
個性的な大学群



◆この10数年間に、様々な専門分野を持つ大学の
県内への立地が進展。

出典: 滋賀県総合政策部企画調整課

(5) 滋賀県経済の状況

(単位：百万円)

滋賀県のデータ		
県内総生産額(名目)	5,773,468	23位
製造品出荷額等	6,519,679	16位

潜在成長率予測(2005～2020年度平均)		
滋賀県	2.84%	1位
全国平均	1.58%	

県内総生産に占める第二次産業の割合		
滋賀県	41.8%	1位
全国平均	24.7%	

- ◆ 第二次産業の割合が高い「内陸工業県」。
- ◆ 潜在成長率予測は全国一。

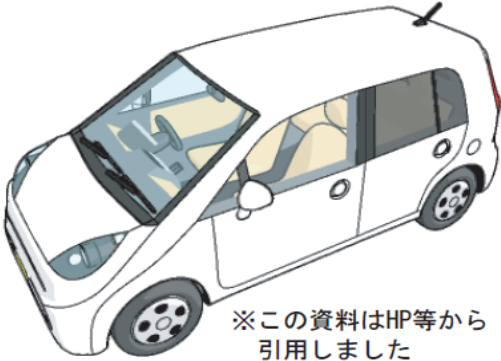
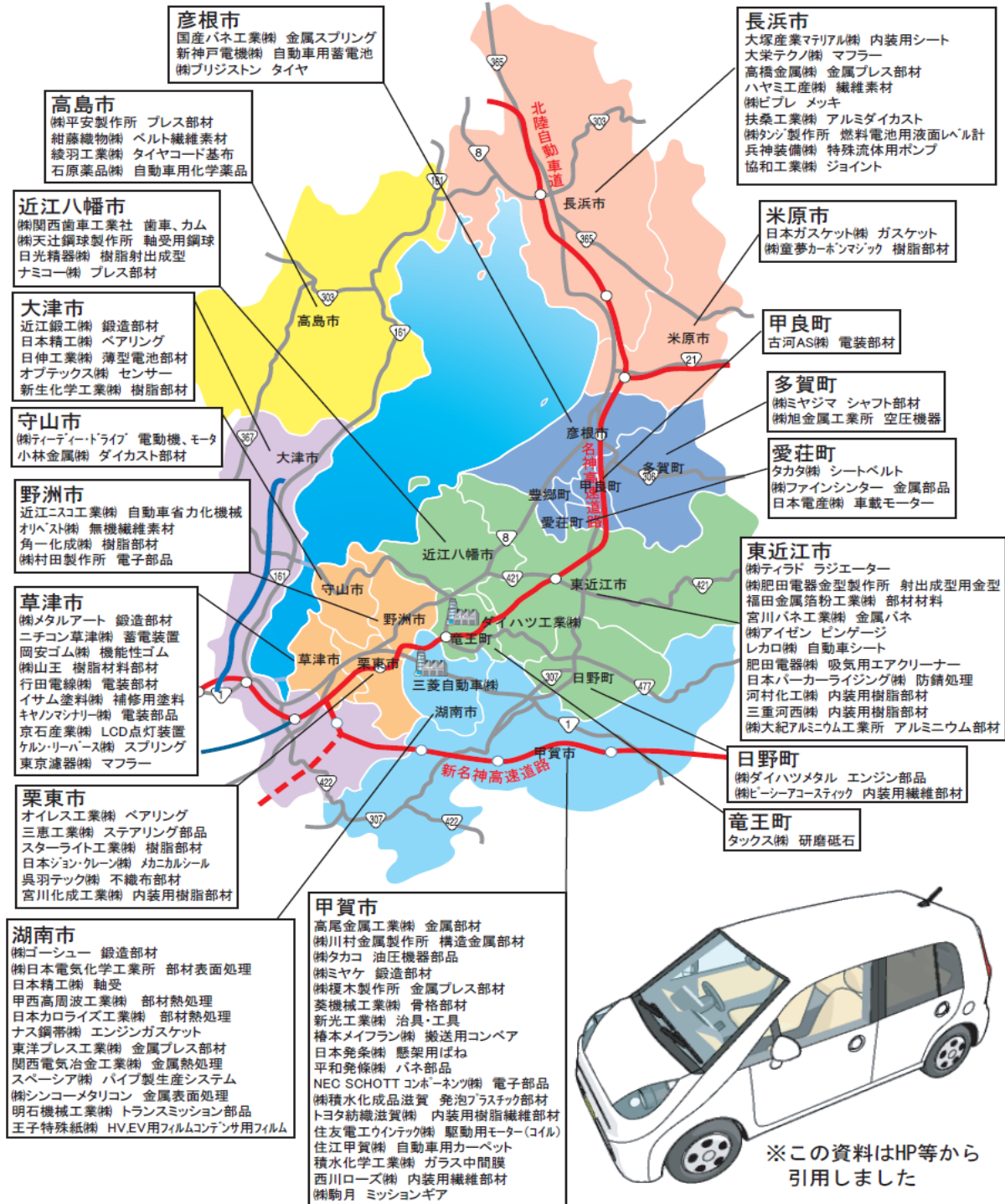
(単位：百万円)

1人当たり県民所得		
滋賀県	2,984	6位
全国平均	2,916	

出典：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」、滋賀県総合政策部統計課、
(社)日本経済研究センター

(5) 滋賀県経済の状況 ②

自動車関連企業の集積状況

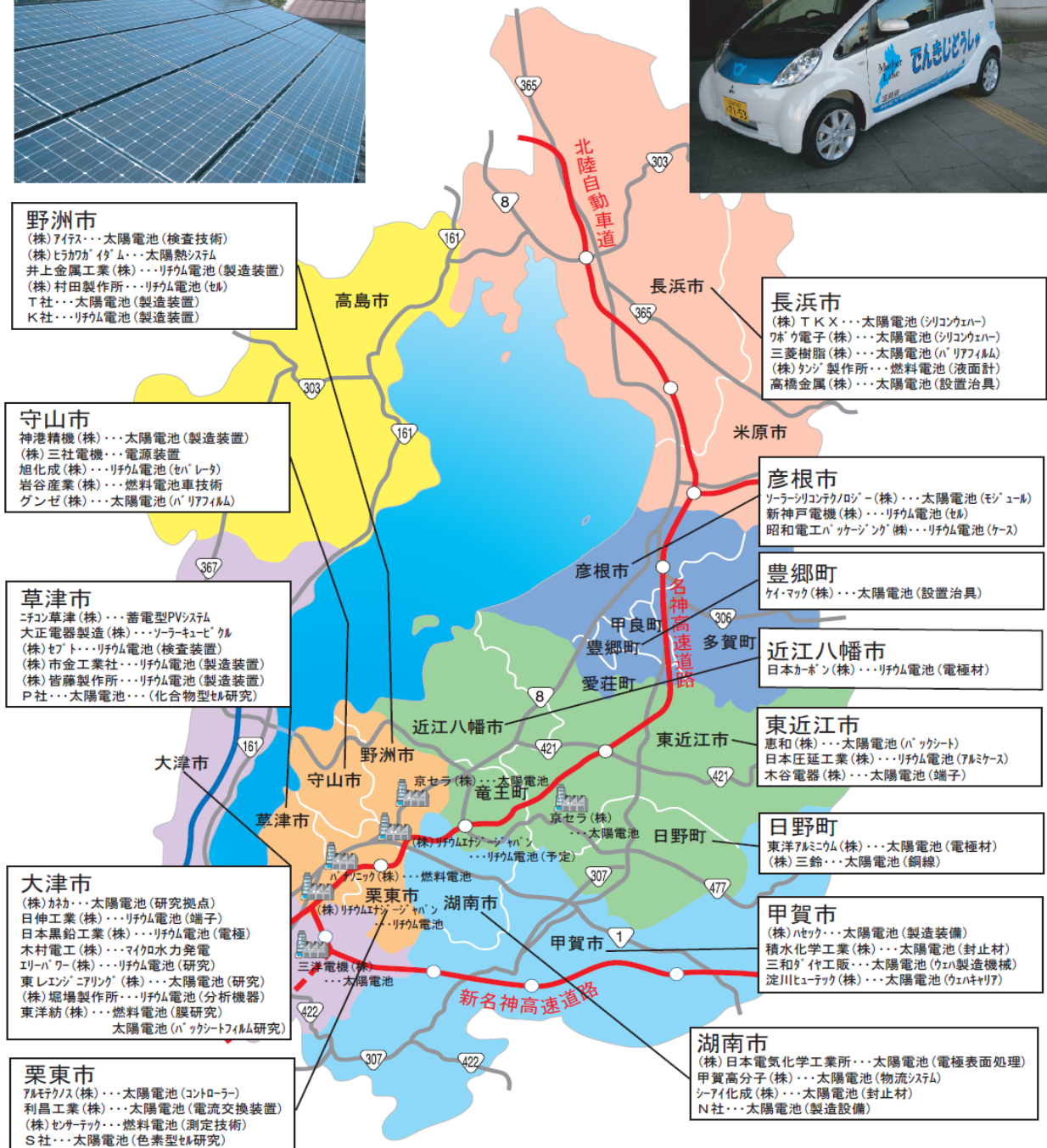


出典: 滋賀県商工観光労働部企業誘致推進室



(5) 滋賀県経済の状況 ③

新エネルギー関連企業の集積状況



出典：滋賀県商工観光労働部企業誘致推進室



2 滋賀県基本構想「未来を拓く8つの扉」

2 滋賀県基本構想 ① 特徴

◇計画期間：平成23年度(2011年度)～平成26年度(2014年度)の4年間

◇特徴：

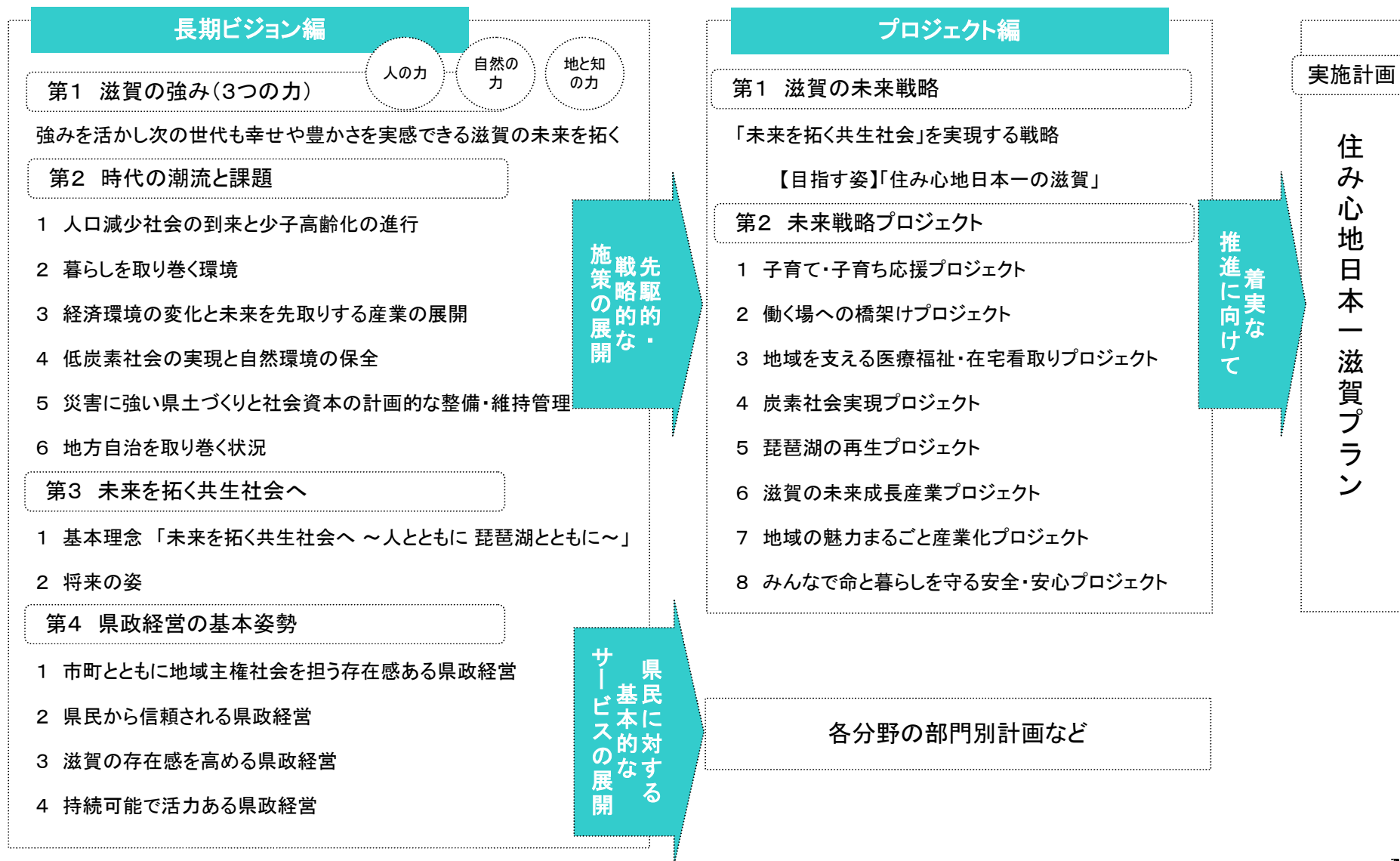
- ・県民、各種団体、企業、行政が共有する未来ビジョンとして策定。
- ・「人」、「自然」、「地と知」の力を活かして、「社会成長(※)」と「経済成長」をともに果たす「滋賀の未来戦略」で、「住み心地日本一の滋賀」を目指す。
- ・「滋賀の未来戦略」は8つの未来戦略プロジェクトで推進。
 - 1 子育て・子育て応援プロジェクト
 - 2 働く場への橋架けプロジェクト
 - 3 地域を支える医療福祉・在宅看取りプロジェクト
 - 4 低炭素社会実現プロジェクト
 - 5 琵琶湖の再生プロジェクト
 - 6 滋賀の未来成長産業プロジェクト
 - 7 地域の魅力まるごと産業化プロジェクト
 - 8 みんなで命と暮らしを守る安全・安心プロジェクト

(※)「社会成長」とは

人と人、人と自然のつながりを強めることで生活現場の課題を解決し、
生活の質や社会の質を高める成長



2 滋賀県基本構想 ② 概要

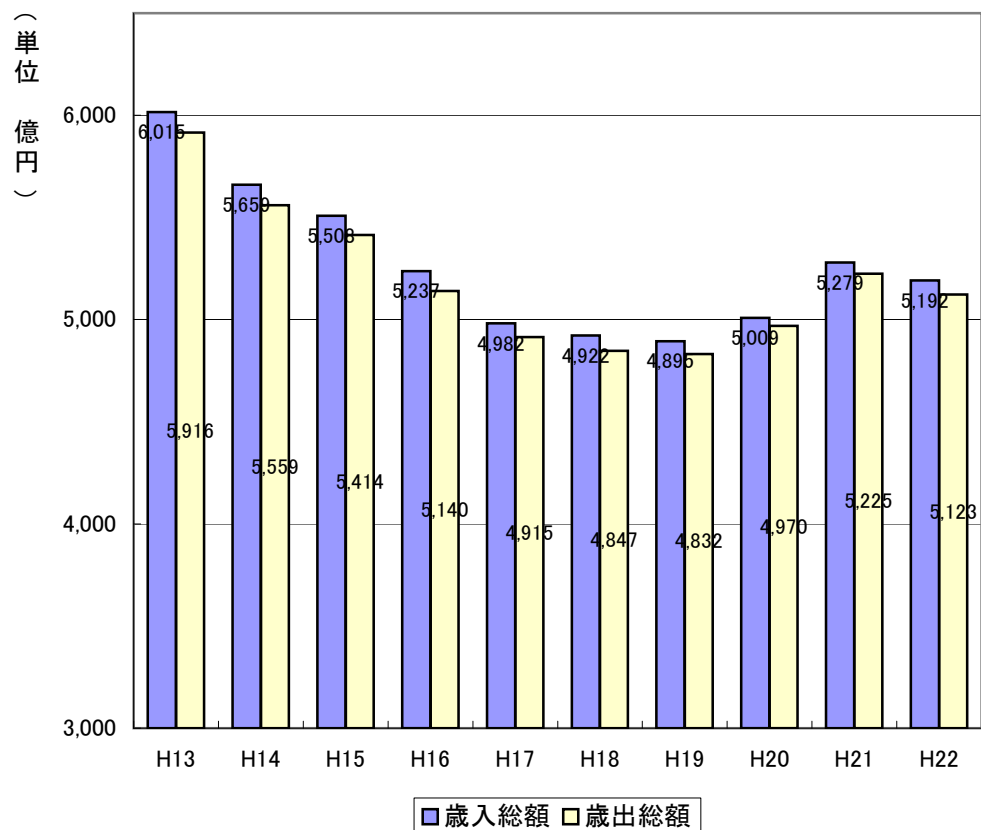


3 滋賀県の財政状況(普通会計)

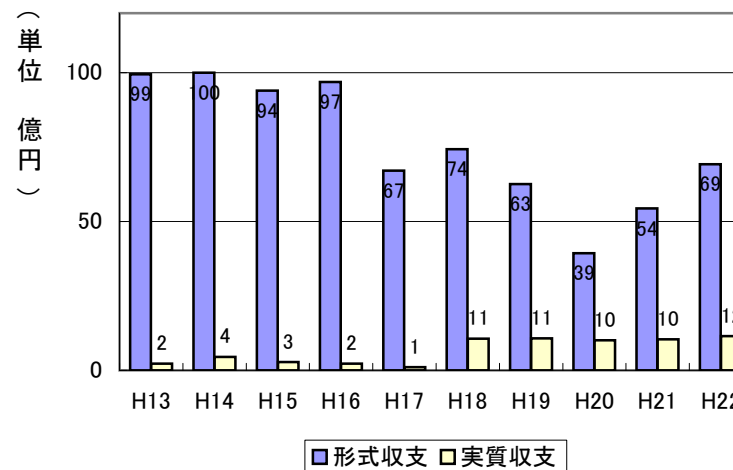
(1) 普通会計決算の推移

◆平成22年度決算は、経済対策関連の国庫支出金の減少等により、歳入・歳出ともに3年ぶりの減少。

歳入総額、歳出総額の推移



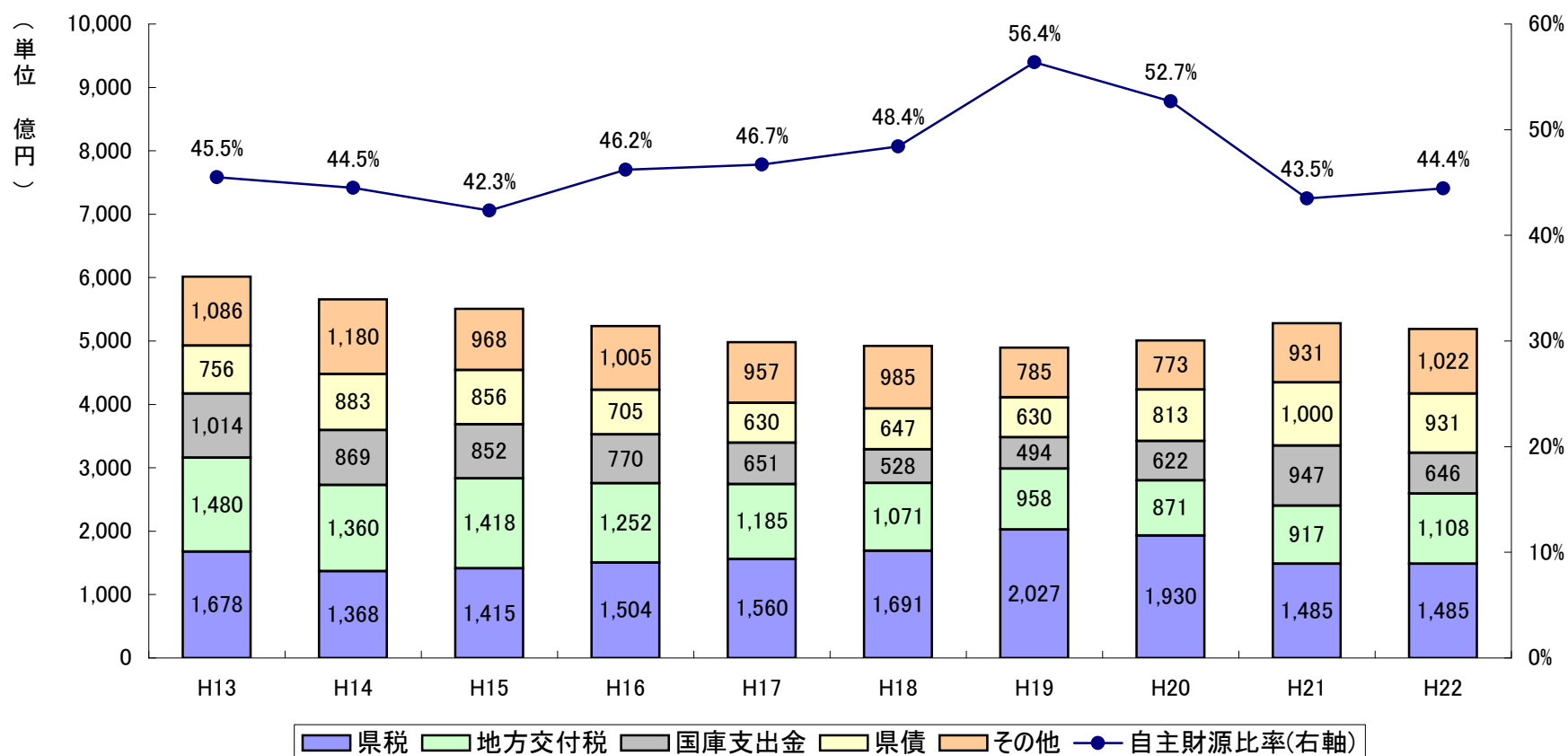
形式収支、実質収支の推移



(2) 普通会計歳入決算の推移

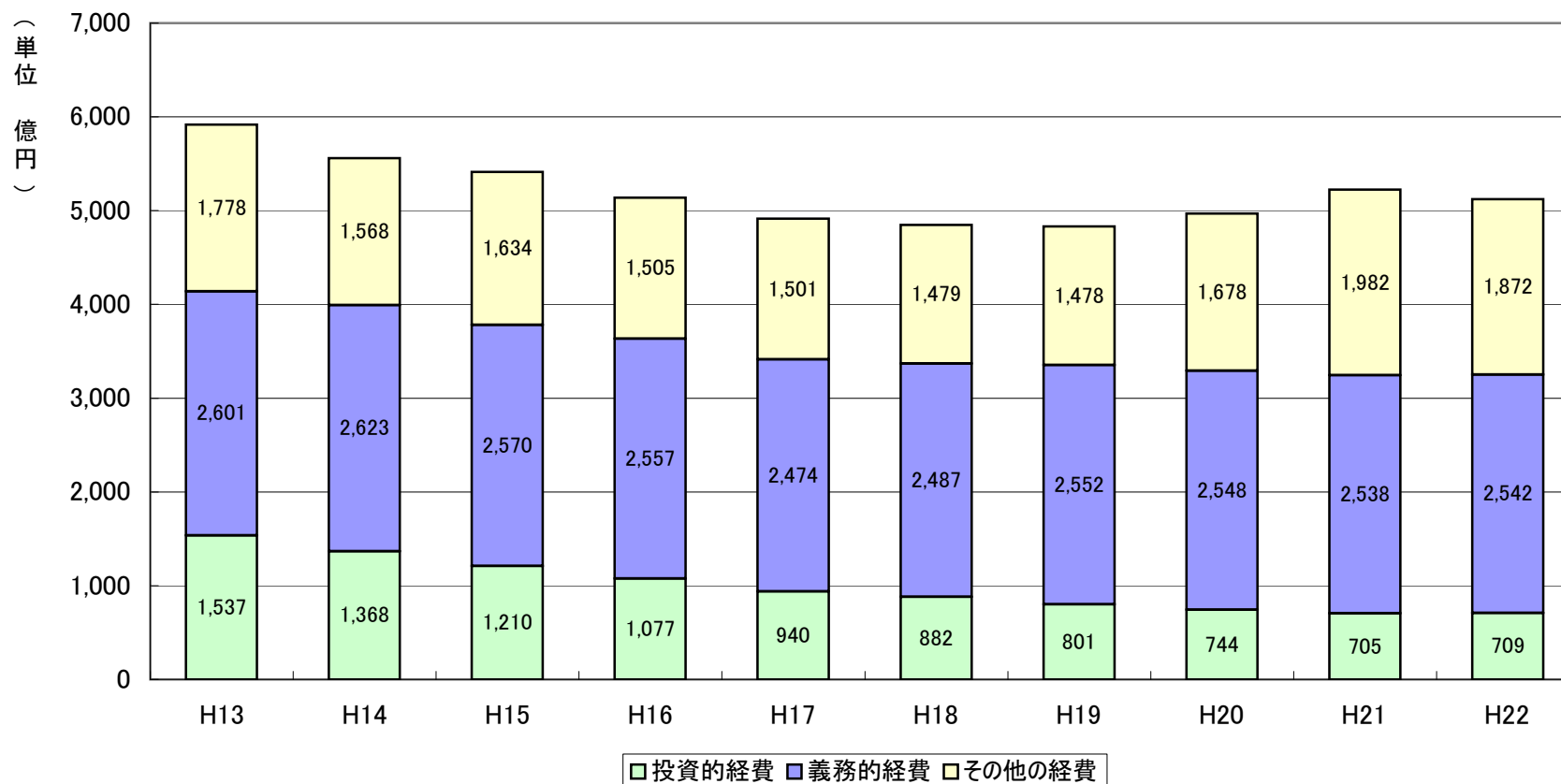
◆ 県税収入は平成14年度から平成19年度まで連続して増加。
平成21年度は、経済危機の影響や、地方法人特別税の導入によって法人事業税の一部が国税化された影響により、法人二税を中心に大幅に減収。

◆ 自主財源比率も同様の推移。



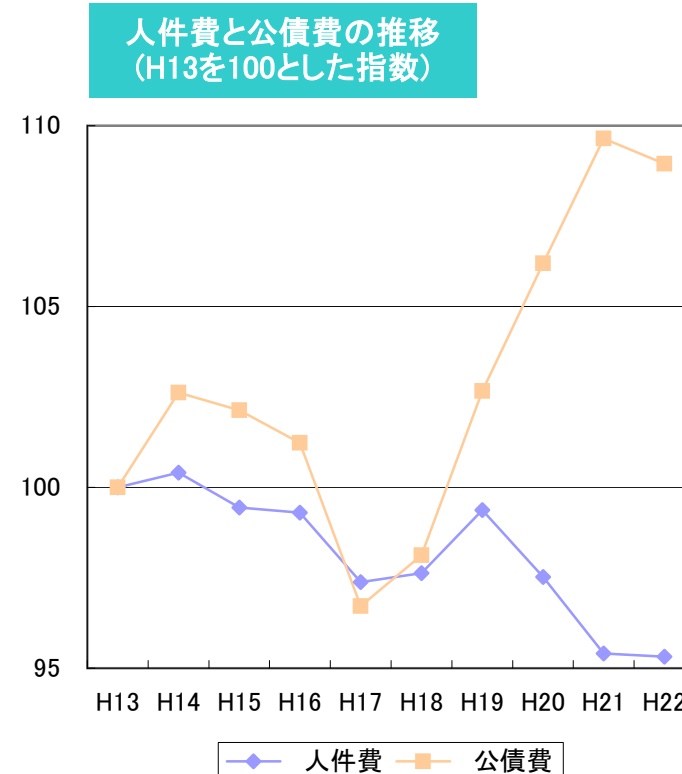
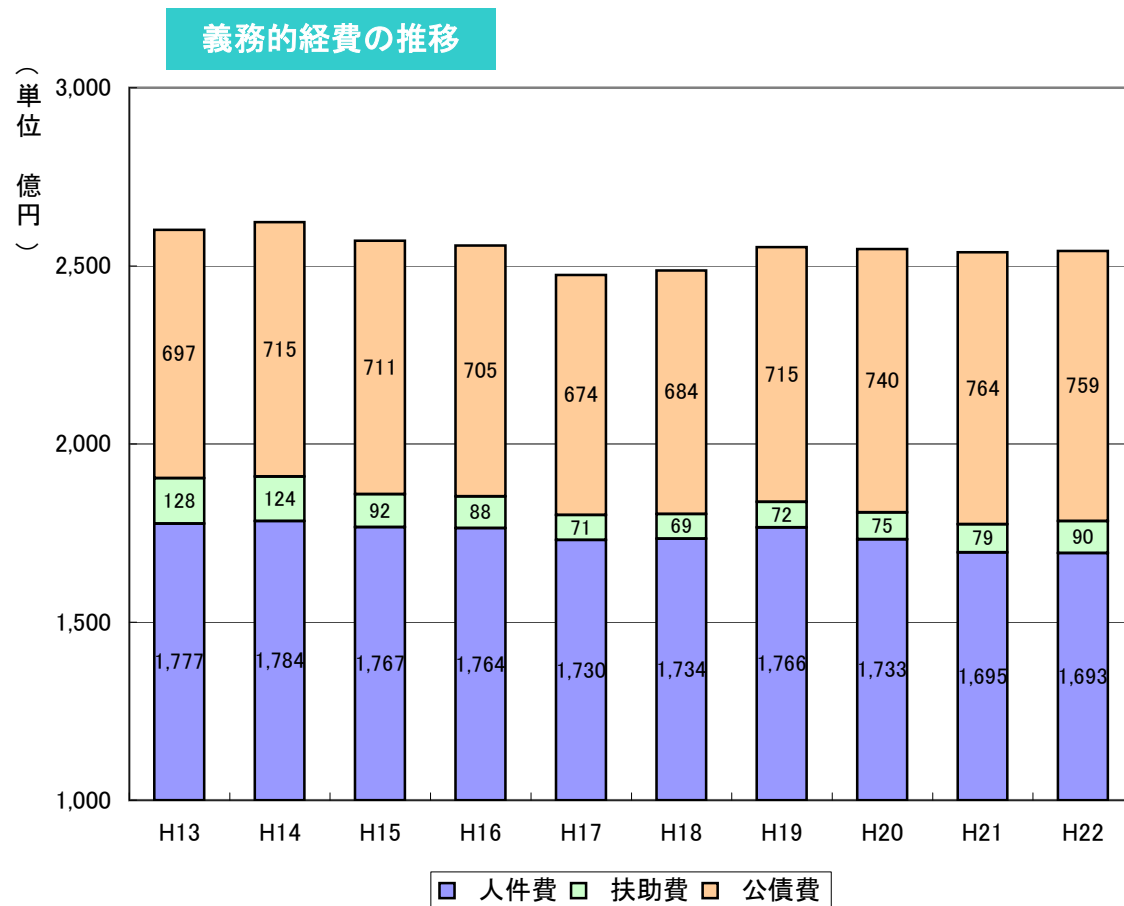
(3) 普通会計歳出決算の推移

- ◆ 義務的経費(人件費、公債費、扶助費)は、全体ではおおむね横ばいで推移。
- ◆ 投資的経費(主に普通建設事業費)は平成13年度比で半分以下の水準に減少。



(4) 義務的経費の推移

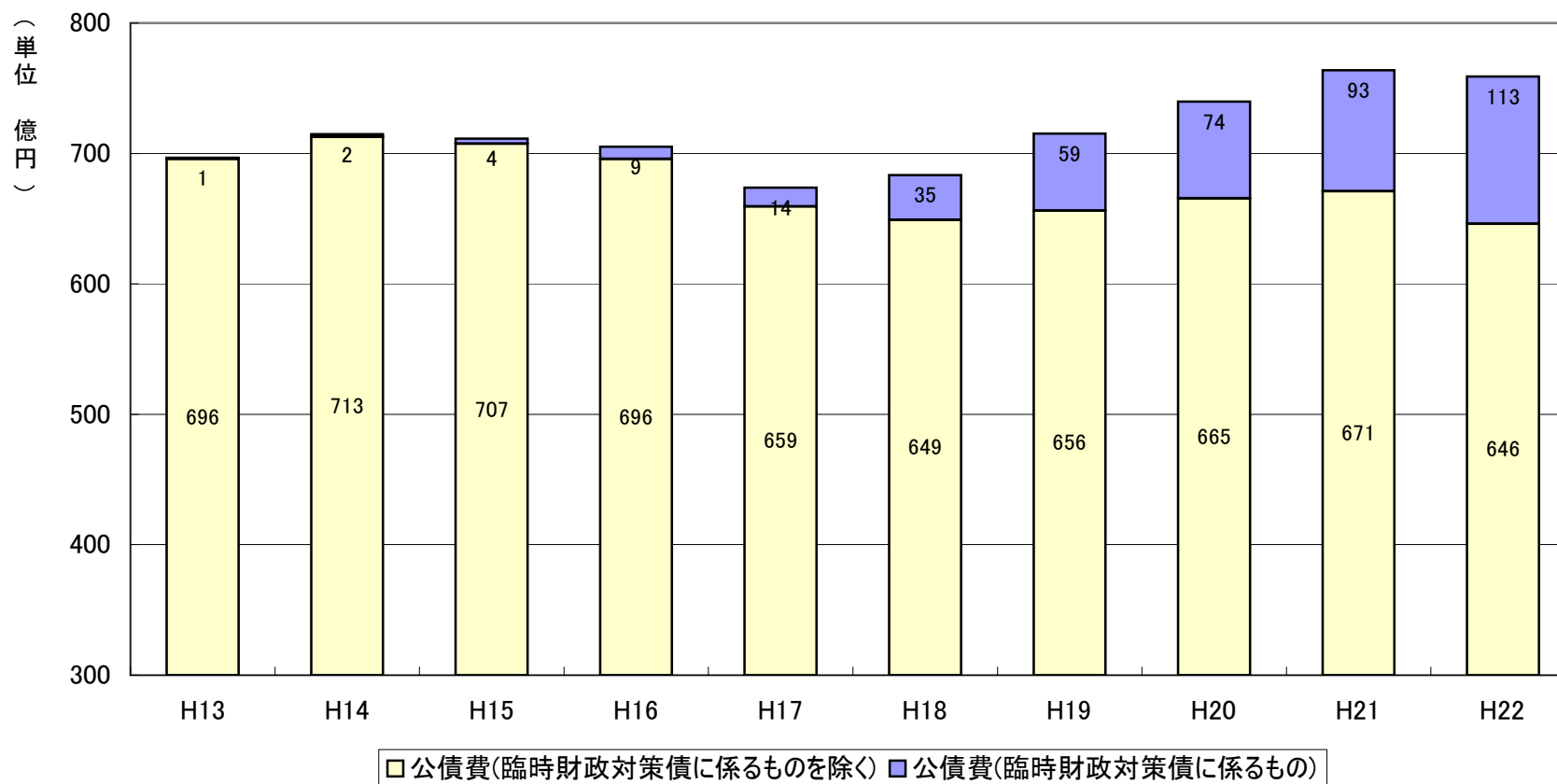
◆人件費は、給与カットや人員削減等により減少傾向。一方で公債費は、臨時財政対策債の増加に伴い増加傾向。



「滋賀県行財政改革方針」(H23年3月)における新たな定数削減計画
→H22年4月を基準として4年間に120人以上の定数を削減することとしている。

(5) 公債費の推移

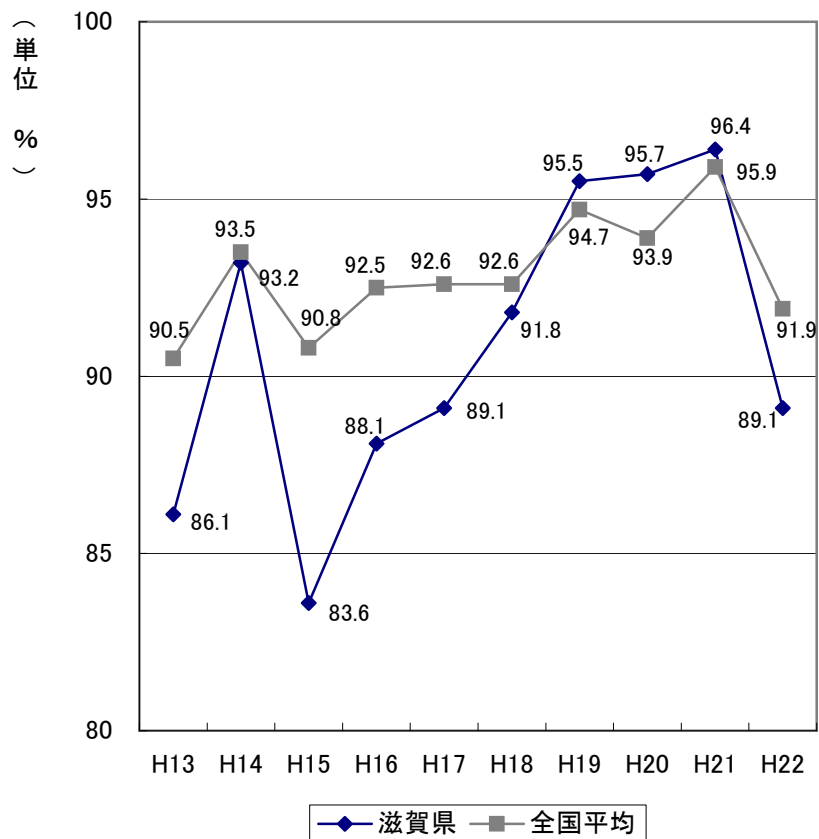
◆ 投資的経費の進捗調整により県債発行の抑制に努めており、臨時財政対策債に係るものを除くと、おおむね横ばいないし減少傾向で推移。



(6) 財政指標 ① 経常収支比率、財政力指数

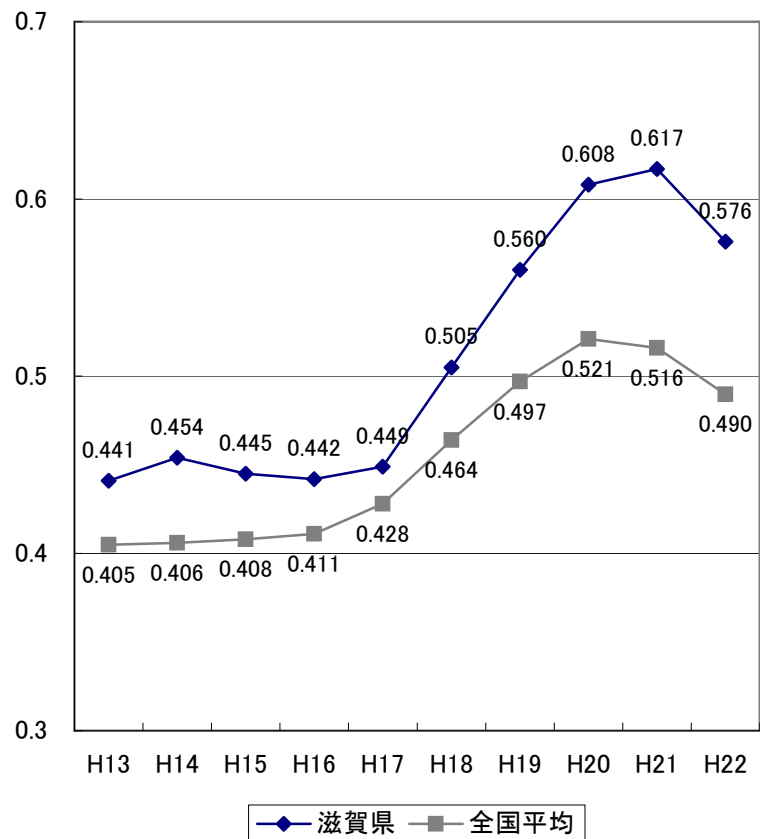
経常収支比率

全国平均程度～全国平均を上回る水準で推移。



財政力指数

全国平均を上回る水準を維持。



※全国平均：経常収支比率は加重平均、財政力指数は単純平均。



(6) 財政指標 ② 健全化判断比率、資金不足比率

◆いずれの指標も引き続き健全な水準にある。

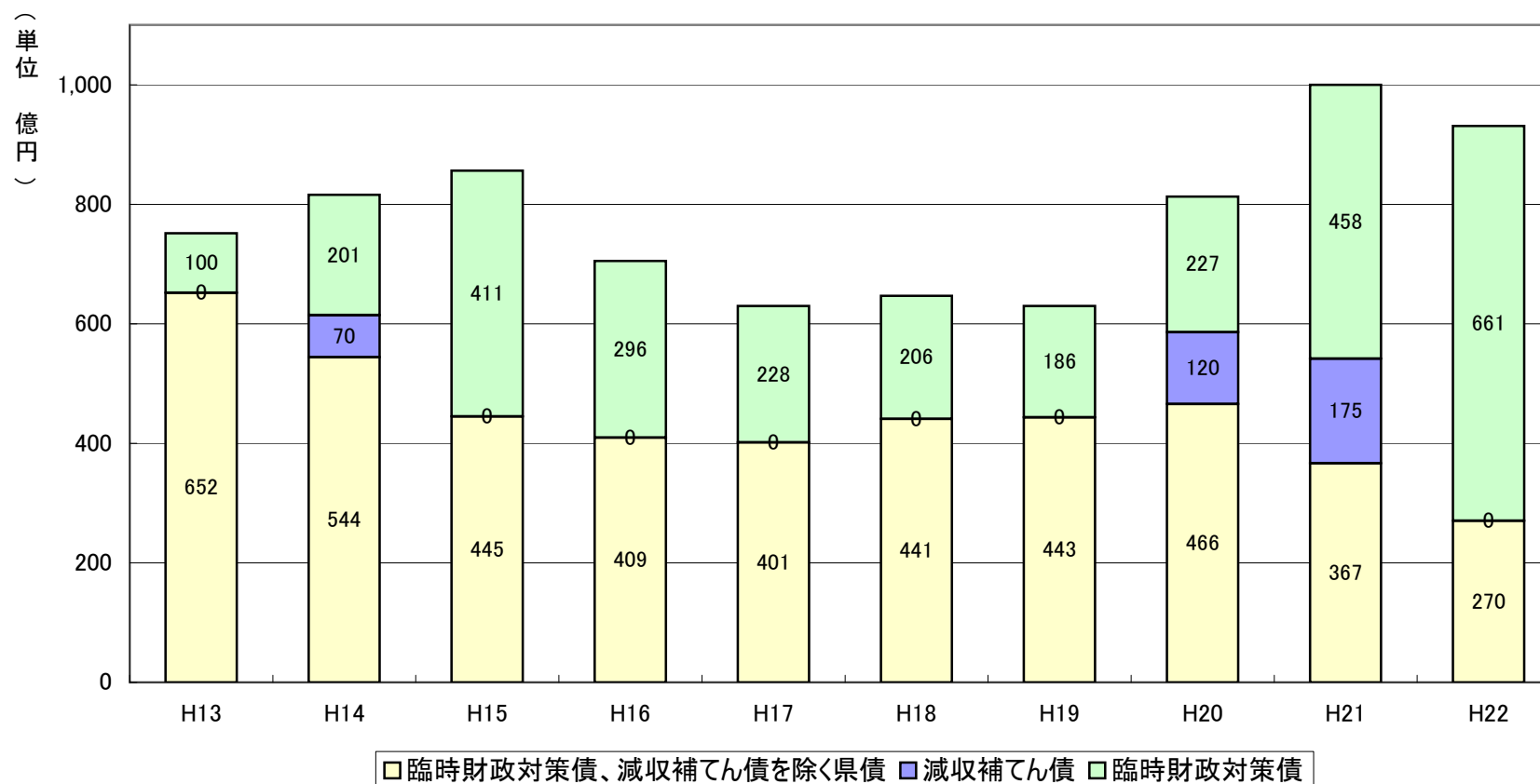
指標名	平成21年度	平成22年度	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	14.7%	15.6%	25%	35%
将来負担比率	261.3%	239.5%	400%	
			(参考) 経営健全化基準	
資金不足比率	—	—	20%	

※「実質赤字比率」および「連結実質赤字比率」は実質赤字額がないため、「資金不足比率」は資金不足額がないため、「—」と表記。

(7) 県債発行額の推移

◆臨時財政対策債および減収補てん債を除く県債発行額は減少傾向。平成22年度は平成13年度比で382億円減(▲58.6%)。

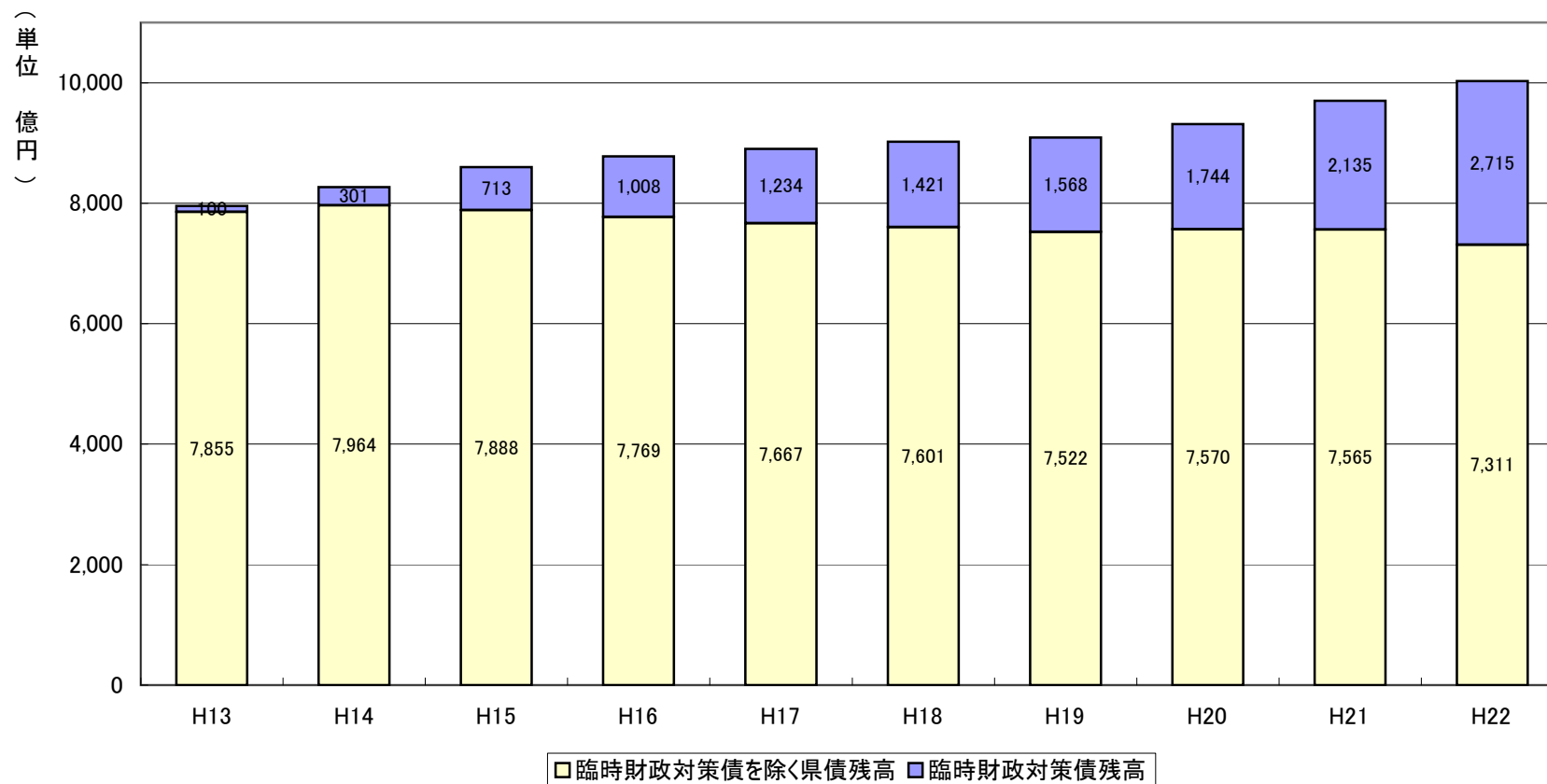
◆ただし、県債発行額全体としては増加傾向。



※借換債およびNTT債を除く。

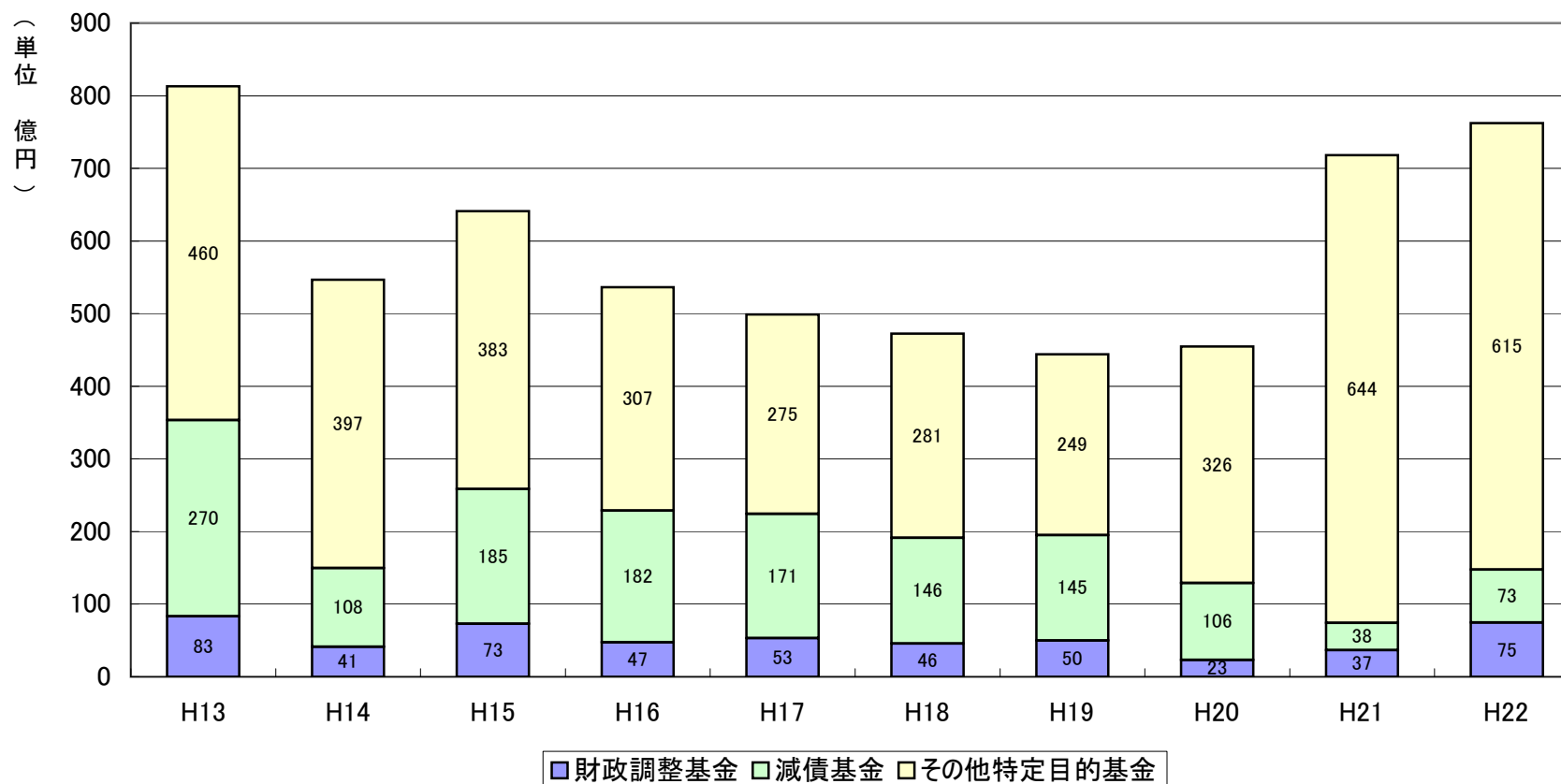
(8) 県債残高の推移

◆ 県債残高は増加傾向にあり、全体では平成22年度末に1兆円を超えたが、臨時財政対策債を除く県債は横ばいし減少傾向で推移。



(9) 基金残高の推移

◆平成22年度末の基金残高は762億円。
財政調整基金、減債基金へ積み増しを行ったことなどにより、前年度末比44億円の増加。



(10) 公営企業の状況

◆病院事業においては、平成21年3月に「第二次滋賀県立病院中期計画」を策定し、経営の効率化と医療の質の向上に集中的に取り組み。
計画最終年度となる今年度は、平成13年度以来10年ぶりの黒字予算を編成。計画の着実な達成を図る。

◆いずれの事業も資金不足比率は該当なし。

(単位 百万円)

年 度		病院事業			工業用水道事業			上水道供給事業		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	事業収益	16,081	16,582	17,395	1,307	1,200	1,156	5,304	5,327	5,401
	事業費用	17,258	17,457	17,688	925	831	824	3,619	3,524	3,817
	当年度純利益	△ 1,177	△ 876	△ 293	382	369	332	1,685	1,803	1,584
貸借対照表	固定資産	30,325	29,289	29,829	11,753	12,466	12,856	45,339	45,927	47,038
	流動資産	6,904	6,936	7,392	3,324	2,939	2,742	7,303	7,929	8,136
	資産合計	37,905	36,864	37,889	15,077	15,405	15,597	52,642	53,856	55,174
	固定負債	33	60	62	447	494	522	1,002	1,083	1,157
	流動負債	1,867	2,065	2,273	151	285	261	1,249	1,285	1,205
	負債合計	1,900	2,125	2,335	598	779	782	2,251	2,369	2,363
	資本金	39,150	38,176	38,582	8,147	8,255	8,334	32,839	32,770	33,343
	剰余金	△ 3,146	△ 3,437	△ 3,028	6,332	6,372	6,481	17,551	18,718	19,468
	資本合計	36,005	34,738	35,554	14,479	14,626	14,815	50,391	51,487	52,811
	財政健全化法の資金不足比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(11) 地方三公社の状況

◆「外郭団体および公の施設見直し計画」(平成21年12月)をふまえ、住宅供給公社は平成24年度末に解散予定。

(単位 百万円)

年 度		滋賀県土地開発公社			滋賀県住宅供給公社			滋賀県道路公社		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
出資	出資額合計	30	30	30	20	20	20	12,956	12,956	12,035
	うち本県出資額	30	30	30	10	10	10	12,836	12,836	11,915
損益計算書	営業収益	727	3,658	796	535	367	481	4,011	3,919	3,797
	経常損益	2	36	32	△ 70	△ 61	△ 58	4	4	6
	当期損益	10	36	32	△ 70	△ 61	△ 58	4	4	6
貸借対照表	流動資産	14,468	10,415	11,032	1,514	2,084	2,368	8,698	7,380	6,705
	固定資産	5,968	5,830	4,411	1,975	820	406	66,321	68,409	65,184
	資産合計	20,436	16,245	15,443	3,489	2,904	2,774	75,019	75,789	71,889
	流動負債	8,392	7,476	6,563	179	129	81	484	309	300
	固定負債	3,563	253	332	745	225	201	5,842	4,219	2,812
	特別法上の引当金	0	0	0	0	0	0	55,680	58,244	56,675
	負債合計	11,955	7,729	6,895	924	354	282	62,006	62,772	59,787
	資本金	30	30	30	20	20	20	12,956	12,956	12,035
	剰余金	8,451	8,486	8,518	2,545	2,530	2,472	57	61	67
	資本合計	8,481	8,516	8,548	2,565	2,550	2,492	13,013	13,017	12,102

4 行財政改革の取組

4 行財政改革の取組 ① これまでの取組

これまでの行財政改革の取組

- ◆行政改革については、平成7年度に策定した「滋賀県行政改革大綱」以降、平成19年度の「新しい行政改革の方針」まで、5次にわたる方針を策定。
効果的、効率的な組織機構の整備、業務改善などの行政システム改革や定員削減に取り組んだ。
- ◆平成22年度における知事部局の定数は、平成8年度比で521人減少。
- ◆外郭団体の見直しにより、平成9年度に52あった団体は、31団体にまで減少。
- ◆財政の健全化は、平成10年度に財政構造改革に着手して以来、数次にわたる取組。
- ◆平成15年度以降の改革により、事業費で約490億円の削減、人員削減で約50億円等の見直しに取り組んだ。
- ◆事業見直しや人件費削減に取り組みながらも、県として必要な施策の展開を図った。

【行政改革の具体的取組】

1	「滋賀県行政改革大綱」	(H8～10年度)
2	「滋賀県行政改革大綱」	(H11～13年度)
3	「滋賀県行政システム改革新方針」	(H14～17年度)
4	「新行革大綱」～小さくて創造的な県庁への変身～	(H18～21年度)
5	「新しい行政改革の方針」	(H20～22年度)

【財政構造改革の具体的取組】

1	「財政構造改革の指針」	(H10～12年度)
2	「当面の財政運営方針」	(H13～14年度)
3	「第2次財政構造改革の指針・財政構造改革プログラム」	(H15～17年度)
4	「財政危機回避のための改革プログラム」	(H17～19年度)
5	「滋賀県財政構造改革プログラム」	(H20～22年度)

4 行財政改革の取組 ②

「滋賀県行財政改革方針」 改革の理念と基本方針

改革の理念

変革を先導する県政経営

【改革の取組期間】
平成23年度から26年度までの4年間

改革の基本方針

- | | |
|---------------------------|---|
| 1 地域主権改革に対応した自治体づくり | <ul style="list-style-type: none"> ◆県が地域自治の担い手として主体的・自律的に施策展開できる仕組みづくりを進める。 ◆身近なサービスは市町へ、県が担うべき国の事務の受け入れを行うなど、それぞれの主体が役割分担し、最適なサービスを提供できる体制を目指す。 |
| 2 県民と行政がともに地域を支える協働型社会づくり | <ul style="list-style-type: none"> ◆公共サービスのあり方を見直し、協働型県政の環境づくりをより一層進める。 ◆新しい公共の作り出す社会で、新しいサービス市場が興り、活発な経済活動が展開される社会づくりを目指す。 |
| 3 次世代に向けて持続可能な行財政基盤づくり | <ul style="list-style-type: none"> ◆課題発見、解決を目指し、政策の立案、遂行能力を備えた職員を育成する。 ◆組織体制の簡素化、効率化や歳入・歳出の改革により、施策の重点化を図る。 ◆今後も財源不足が見込まれる極めて深刻な財政状況に対し、改革の道筋を示し対応を図る。 |

4 行財政改革の取組 ③

「滋賀県行財政改革方針」 改革の方策(実施項目)

1 これからの自治の仕組みづくり

(1) 地域主権改革に対応した行政を進める仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ① 自らのことは自ら責任を持って対応していく、地域主権型行政体制の整備。 ② 県の自主性、主体性の拡大につながる地方税財政制度の実現に向けた取組推進。 ③ 国、県、市町の役割分担を踏まえた改革の推進。 ④ 市町との連携を強化する体制の整備。
(2) 協働型の県行政を進める仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ① 県民等との協働の更なる推進を目指す。 ② 協働の担い手を育む支援を進める。 ③ 住民主体の「見える県政」の推進。 ④ 行政以外の多様な主体の力を積極的に活用する手法を導入する。
(3) 効率的な行政運営体制の整備と業務改善の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 簡素化、スリム化、必要な行政課題に対応する組織整備と定員管理の適正化 ② 電子化、共通化、一元化による業務改善の推進。
(4) 組織の活性化と地域課題の解決を目指す県政推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 組織の活性化等 ② 地域の課題を解決できる政策形成能力の高い職員の育成強化 ③ 目標の明確化、課題解決型の業務執行などによる組織力の最大化
(5) 外郭団体・公の施設見直し計画の着実な推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 外郭団体のあり方の見直し推進 ② 「公の施設」の見直しの推進

4 行財政改革の取組 ④

「滋賀県行財政改革方針」改革の方策(実施項目)(続き)

2 財政の健全化

(1) 財源不足額への対応

(単位:億円)

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一般財源不足額		209	145	155	175	
対 応	歳 出	① 事業見直し	23	24	25	25
		② 人件費対応	35	35	35	35
	歳 入	① 財源対策のための県債	44	45	45	45
		② 歳入の確保	107	41	50	70

(2) 持続可能な財政基盤の確立

- ① これからの自治の仕組み作りの取組による財政の健全化
「地域主権改革に対応した行政を進める仕組みづくり」、「協働型の県行政を進める仕組みづくり」、「効率的な行政運営体制の整備と業務改善の推進」などの着実な実施により財政の健全化を図る。
- ② 財政基盤の確立に向けた取組の推進
 - ア 地方公営企業の健全化
 - イ 税収確保と貸付金等未収債権の徴収
 - ウ 県有資産の利活用
 - エ 使用料・手数料の見直し
 - オ 課税自主権の拡充に向けた検討
 - カ 地域経済活性化・雇用創出・企業誘致

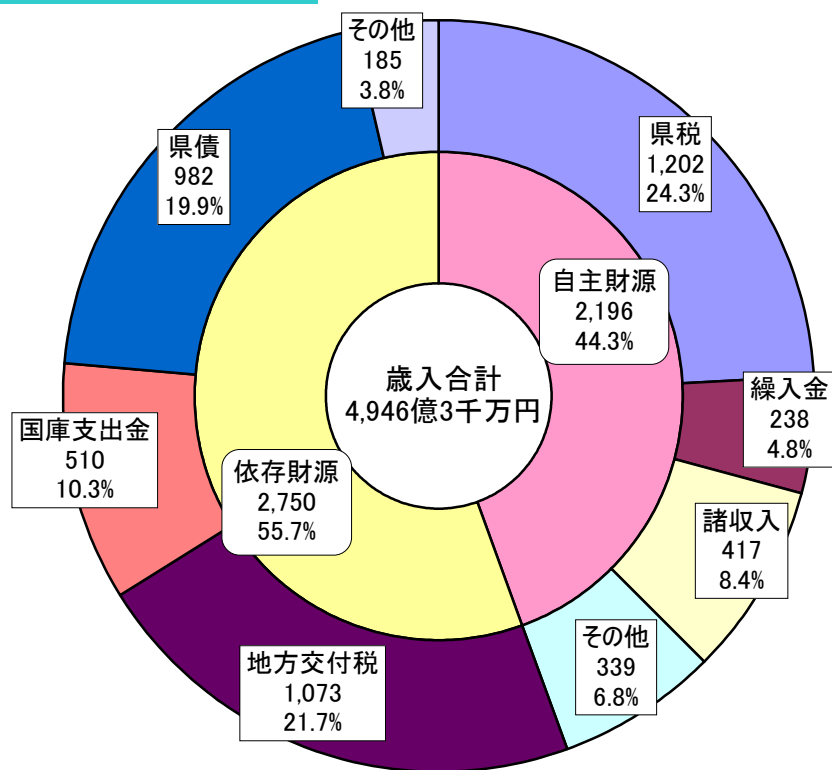
3 行財政改革方針推進のための進行管理

5 平成23年度一般会計予算

(1) 平成23年度一般会計歳入予算

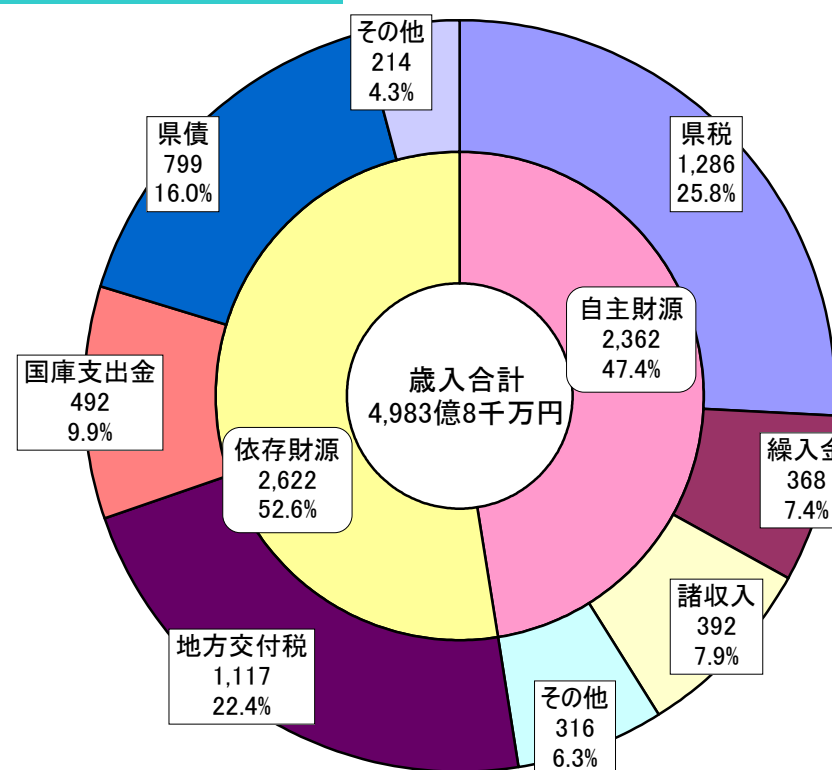
- ◆新たな「基本構想」、「行財政改革方針」に沿って取り組む初年度の予算。
- ◆前年度比38億円増(+0.8%)。国の経済対策関連基金の活用により、2年連続で対前年度比増加。
- ◆県債は前年度比183億円(▲18.6%)の大幅減(うち臨時財政対策債158億円減、その他の県債25億円減)。

平成22年度当初予算



平成23年度当初予算

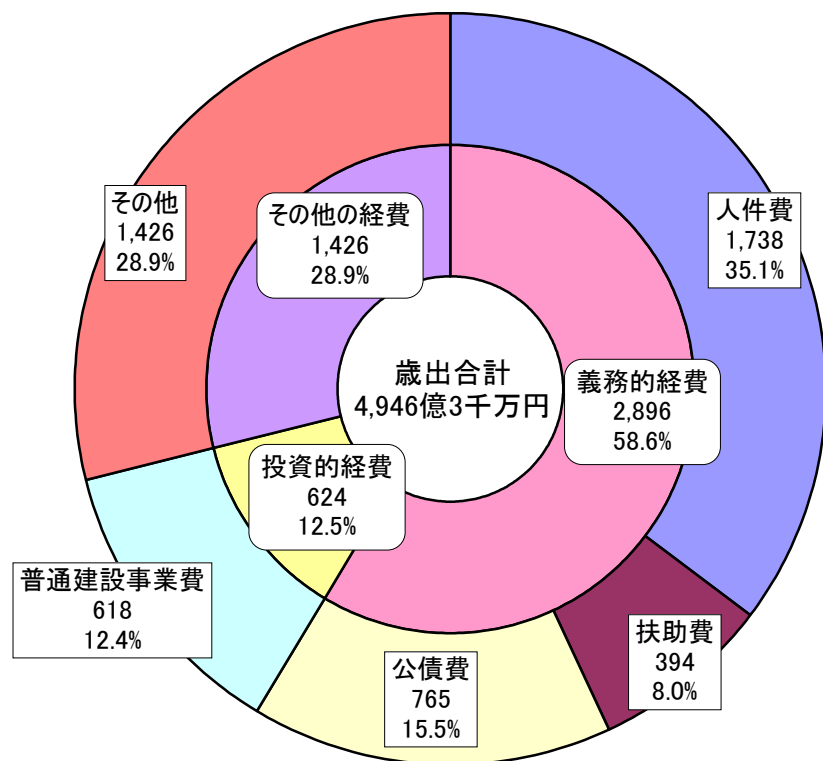
(単位:億円)



(2) 平成23年度一般会計歳出予算(性質別)

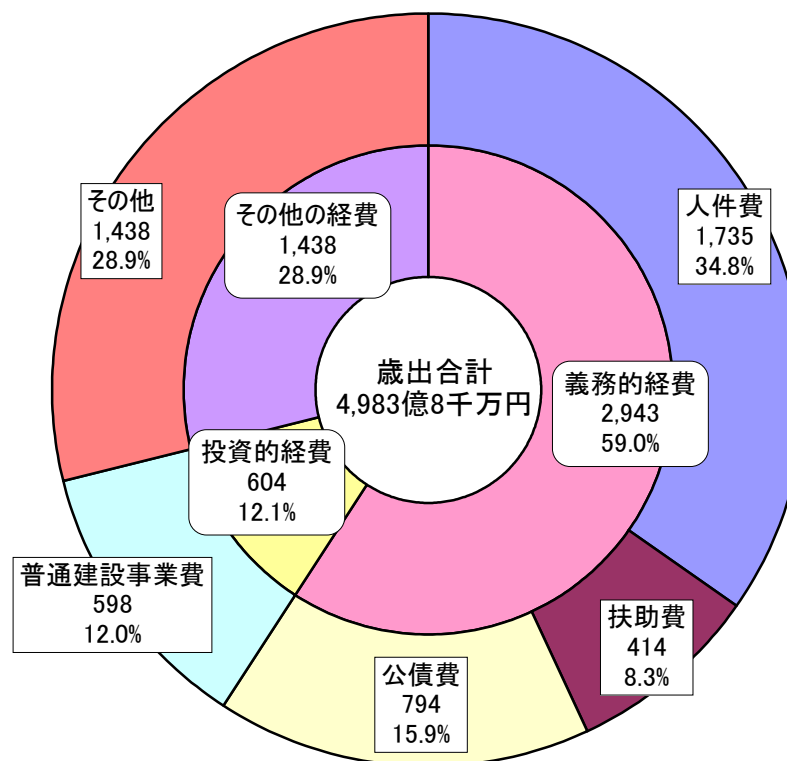
◆人件費は前年度比3億円減(▲0.2%)、義務的経費は47億円増(+1.6%)。

平成22年度当初予算



平成23年度当初予算

(単位:億円)



6 滋賀県債の概要

6 滋賀県債の概要

(単位:%)

平成23年度発行計画	
発行額	100億円
年限	10年(満期一括)
条件決定日	平成23年11月9日(水)
発行日	平成23年11月30日(水)

平成23年度シンジケート団構成			
銀行団	シェア	証券団	シェア
滋賀銀行	19	野村證券	11
みずほコーポレート銀行	16	みずほ証券	9
みずほ銀行	6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8
大垣共立銀行	1	SMBC日興証券	7
京都銀行	1	大和証券キャピタル・マーケッツ	7
京都信用金庫	1	岡三証券	2
京都中央信用金庫	1	東海東京証券	2
滋賀県信用農業協同組合連合会	1	みずほインベスターズ証券	2
新生銀行	1	しんきん証券	1
長浜信用金庫	1	パークレイズ・キャピタル証券	1
三菱東京UFJ銀行	1		
ゆうちょ銀行	1		
銀行団 計	50	証券団 計	50

(シェア順、同シェアの場合は五十音順)

お問い合わせ先

◆滋賀県総務部財政課 財政第一担当
〒520-8577
滋賀県大津市京町四丁目1番1号
TEL 077-528-3182
FAX 077-528-4817
Eメール be00@pref.shiga.lg.jp

◆ホームページ
<http://www.pref.shiga.jp/b/zaisei/>



母なる湖・琵琶湖。
—あずかっているのは、滋賀県です。